

令和2年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 4

市町村名 三原市			市町村類型 (H31年度) Ⅱ-2		R2年度交付税 種地区分		種地 Ⅰ-4							
人 口		面 積		人口密度	人口集中地区人口	産業構造 (分類不能を除く)								
国 調	R2年 (速報値)	90,648 人	(R2.10.1)		(R2年国調) (速報値)	(H27年国調)	区分	第1次	第2次	第3次				
	H27年	96,194 人	471.51 km ²		192 人	46,736 人	就業人口	H27	2,386 人	13,304 人	27,247 人			
	H22年	100,509 人	住民	R3.1.1	92,009 人			国調	5.5 %	31.0 %	63.5 %			
	R2年/H27年	△5.8 %	基本 台帳	R2.1.1	93,089 人		H22	2,464 人	13,358 人	26,711 人				
	R2年/H22年	△9.8 %		H31.1.1	94,384 人		国調	5.8 %	31.4 %	62.8 %				
指 定 団 体 等 の 状 況				事 務 の 共 同 処 理 の 状 況 (一 部 事 務 組 合 名 等)										
不交付 農工導入				戸籍事務の電算管理, ごみの処理 (三原広域市町村圏事務組合)				後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療広域連合)						
低開発 過疎 公防				土地改良施設の維持管理 (広島中部台地土地改良施設管理組合)				退職手当・公務災害補償 (広島県市町総合事務組合)						
辺地数(15) 山村				斎場 (世羅三原斎場組合)										
財政再建 離島				病院 (世羅中央病院企業団)										
一 般 職 員 等	区 分	令 和 2 年 度			平 成 31 年 度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり				
		A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F				
	一 般 職 員	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
		815	253,418	310,942	806	251,216	311,682	9	2,202	△740				
	うち技能労務職	23	7,396	321,565	26	8,486	326,385	△3	△1,090	△4,820				
	教育公務員	35	10,800	308,571	40	11,849	296,225	△5	△1,049	12,346				
臨時職員														
合 計	850	264,218	310,845	846	263,065	310,952	4	1,153	△107					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	R2年度	H31年度	増減	区 分	令 和 2 年 度 A			平 成 31 年 度 B			増 減 A-B		
		A	B	A-B		平均	60歳以上	64歳	平均	60歳以上	64歳	平均	60歳以上	64歳
	人	人	人	年齢	64歳未満	以上	年齢	64歳未満	以上	年齢	64歳未満	以上		
	職 員 数	850	846	4	歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人	
	本 庁	451	444	7	本 庁	41.2	8	2	41.1	5	2	0.1	3	0
支所・出張所	211	212	△1	支所・出張所	40.5	3	0	40.0	1	0	0.5	2	0	
施 設	188	190	△2	施 設	40.3	3	2	40.3	3	2	0.0	0	0	
合 計				合 計	40.8	14	4	40.6	9	4	0.2	5	0	

市町村名	三原市	類型	II-2								
区 分	令和2年度	平成31年度	増減率 (7-4) / 4	区 分	令和2年度	平成31年度					
	ア	イ			千円	千円					
1 歳入総額 A	66,728,235	54,224,871	23.1	基準財政需要額	22,658,120	22,043,030					
2 歳出総額 B	63,939,128	51,804,670	23.4	基準財政収入額	12,743,235	11,937,350					
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	2,789,107	2,420,201	15.2	標準財政規模	27,523,947	26,871,006					
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 D	2,677,058	1,495,423	79.0	財政力指数	0.555	0.563					
5 実質収支 (C-D) E	112,049	924,778	△87.9	実質収支比率	0.4 %	3.4 %					
6 単年度収支 F	△812,729	355,809	△328.4	経常収支比率	(99.2)	(97.4)					
7 積立金 G	3,617	4,138	△12.6	L/K	95.2 %	92.5 %					
8 地方債繰上償還額 H	826,072	689,512	19.8	公債費負担比率	21.3 %	21.6 %					
9 積立金取崩し額 I	276,000		皆増		(6,769,161)	(7,040,827)					
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△259,040	1,049,459	△124.7	積立金現在高	14,105,101	14,448,197					
				地方債現在高	68,236,881	66,735,879					
				臨時財政対策債現在高	19,666,310	20,404,700					
				災害関連地方債現在高	4,766,474	4,055,812					
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	債務負担行為額	14,129,141	13,286,435					
	連結実質赤字比率	—	—	翌年度以降支出予定額	4,945,923	5,751,196					
	実質公債費比率	6.7 %	6.3 %								
	将来負担比率	40.6 %	41.9 %								
資金不足比率	各会計の資金不足なし										
会 計 別 の 状 況											
普 通 会 計 分	会 計 名	令和2年度 A				平成31年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	実質 収支額	一般会計から の繰入金
	一般会計	66,387,605	63,616,988	112,103		54,054,751	51,580,375	982,350		△870,247	
	ケーブルネットワーク	48,372	34,748	5,024		31,095	31,095			5,024	
	公共用地先行取得	136,547	136,547		51	40,596	40,596		96		△45
	港湾	145,985	138,089	1,052	3,945	167,745	141,047	26,698		△25,646	3,945
	土地区画整理	216,852	213,752		9,863	230,024	219,077		12,889		△3,026
公 営 会 計 分	事 業 名	令和2年度 A				平成31年度 B				増 減 A-B	
		法適用 有 無	収 支 額	普通会計か らの繰入額		収 支 額	普通会計か らの繰入額		収 支 額	普通会計か らの繰入額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	水道事業	○	577,378	430,558	576,837	386,089	541	44,469			
	駐車場事業	○									
	土地区画整理事業	○									
	下水道事業	○	58,571	1,742,387	25,209	1,640,961	33,362	101,426			
	国民健康保険事業	○	423,623	769,171	391,147	772,740	32,476	△3,569			
国民健康保険(直診)事業	○	11,283	7,100	4,662		6,621	7,100				
介護保険事業	○	210,253	1,496,963	167,520	1,393,335	42,733	103,628				
後期高齢者医療事業	○	2,985	398,348	3,408	390,906	△423	7,442				

- 注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。
 2) 公債費比率欄の()書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合の数値。
 3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。
 4) 公営事業会計のうち下水道事業は、令和2年度から法適用。

歳 入												
区 分	令 和 2 年 度				平 成 31 年 度				増減率 (A-B)/B			
	決 算 額		経常一般財源		決 算 額		経常一般財源					
	A 構成比	K 構成比	B 構成比	K 構成比	(A-B)/B							
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%			
地 方 税	13,376,070	20.1	12,638,421	47.0	13,965,096	25.8	13,207,122	47.6	△4.2			
地 方 譲 与 税	460,272	0.7	460,272	1.7	524,475	1.0	524,475	1.9	△12.2			
利 子 割 交 付 金	11,473	0.0	11,473	0.0	11,998	0.0	11,998	0.0	△4.4			
配 当 割 交 付 金	47,470	0.1	47,470	0.2	52,003	0.1	52,003	0.2	△8.7			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,780	0.1	46,780	0.2	27,141	0.0	27,141	0.1	72.4			
地 方 消 費 税 交 付 金	2,099,914	3.2	2,099,914	7.8	1,723,714	3.2	1,723,714	6.2	21.8			
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	84,525	0.1	84,525	0.3	82,414	0.2	82,414	0.3	2.6			
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金					82,930	0.1	82,930	0.3	皆減			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	49,954	0.1	49,954	0.2	23,538	0.0	23,538	0.1	112.2			
法 人 事 業 税 交 付 金	85,759	0.1	85,759	0.3					皆増			
地 方 特 例 交 付 金	95,796	0.1	95,796	0.4	212,661	0.4	212,661	0.8	△55.0			
地 方 交 付 税	11,303,583	16.9	10,034,124	37.3	11,615,196	21.4	10,273,019	37.0	△2.7			
普 通	10,034,124	15.0	10,034,124	37.3	10,273,019	18.9	10,273,019	37.0	△2.3			
特 別	1,269,459	1.9			1,342,177	2.5			△5.4			
小 計	27,661,596	41.5	25,654,488	95.4	28,321,166	52.2	26,221,015	94.5	△2.3			
交 通 安 全 交 付 金	11,551	0.0	11,551	0.1	12,101	0.0	12,101	0.0	△4.5			
分 担 金 ・ 負 担 金	689,598	1.0			663,988	1.2			3.9			
使 用 料	551,811	0.8	59,718	0.2	646,079	1.2	43,739	0.1	△14.6			
手 数 料	306,637	0.5			316,935	0.6			△3.2			
国 庫 支 出 金	18,987,177	28.5			8,514,047	15.7			123.0			
都 道 府 県 支 出 金	4,380,554	6.6			3,673,993	6.8			19.2			
財 産 収 入	405,258	0.6	90,811	0.3	193,564	0.3	72,360	0.3	109.4			
寄 附 金	95,754	0.1			57,929	0.1			65.3			
繰 入 金	559,037	0.8			544,068	1.0			2.8			
繰 越 金	2,420,201	3.6			2,258,611	4.2			7.2			
諸 収 入	2,123,462	3.2	1,270	0.0	2,041,717	3.8	5,534	0.0	4.0			
地 方 債	8,535,599	12.8	(1,082,699)	(4.0)	6,980,673	12.9	(1,402,873)	(5.1)	22.3			
合 計	66,728,235	100.0	(25,817,838)		54,224,871	100.0	(26,354,749)		23.1			
市 町 村 税												
区 分	令 和 2 年 度				平 成 31 年 度				増減率 (A-B)/B	適 用 税 率 の 状 況		
	決 算 額		基準税額× 100/75		決 算 額		超 過 課 税 分 収 入 済 額			市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率 1.0
	千円	%	千円	千円	千円	%	%	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割			
市 町 村 民 税	4,277,599	32.0	4,200,039		4,270,207	30.6	0.2	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率 1.0		
個人分								市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率 1.0		
法人分	843,502	6.3	948,744	131,650	1,282,847	9.2	△34.2	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率 1.0		
固 定 資 産 税	6,604,116	49.4	6,806,632		6,715,505	48.1	△1.7	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率 1.0		
軽 自 動 車 税	325,959	2.4	329,781		313,674	2.2	3.9	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率 1.0		
市 町 村 た ば こ 税	586,753	4.4	651,972		624,302	4.5	△6.0	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率 1.0		
目 的 税	738,141	5.5			758,561	5.4	△2.7	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率 1.0		
入 湯 税	492	0.0			587	0.0	△16.2	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率 1.0		
都 市 計 画 税	737,649	5.5			757,974	5.4	△2.7	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率 1.0		
徴 収 率								区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
合 計	13,376,070	100.0	12,937,168	131,650	13,965,096	100.0	△4.2	市 町 村 民 税	98.9	26.4	97.3	
参 考	国民健康保険税	1,760,152			1,823,320		△3.5	固 定 資 産 税	96.8	26.8	96.0	
								合 計	97.8	26.4	96.7	
								国 保 税	95.0	29.9	87.6	

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

3) 市町村民税(個人)均等割は、平成26年度から令和5年度までの臨時措置として引き上げた500円を含む。

市町村名		三原市		類型		Ⅱ - 2		性 質 別 歳 出				
区 分	令 和 2 年 度			平 成 31 年 度			増 減 率 (A-B)/B					
	決 算 額 A	構 成 比	一 般 財 源 等	決 算 額 B	構 成 比	一 般 財 源 等						
			経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 取 支 比 率	経 常 一 般 財 源	経 常 取 支 比 率					
人 件 費	7,802,312	12.2	6,933,964	6,848,643	(26.5) 25.5	7,467,864	14.4	6,635,384	6,608,549	(25.1) 23.8	4.5	
うち 職員給	5,195,290	8.1	4,590,637	4,590,637	(17.8) 17.1	5,055,389	9.8	4,408,594	4,408,594	(16.7) 15.9	2.8	
扶 助 費	9,094,790	14.2	2,778,374	2,441,129	(9.5) 9.1	8,944,367	17.3	2,911,935	2,610,449	(9.9) 9.4	1.7	
公 債 費	7,362,351	11.5	7,211,181	6,385,109	(24.7) 23.7	6,983,388	13.5	6,864,875	6,175,363	(23.4) 22.3	5.4	
内 訳	元利 償還金	7,362,320	11.5	7,211,150	6,385,078	(24.7) 23.7	6,983,364	13.5	6,864,851	6,175,339	(23.4) 22.3	5.4
	一時借入 金利子	31	0.0	31	31	(0.0) 0.0	24	0.0	24	(0.0) 0.0	29.2	
小 計	24,259,453	37.9	16,923,519	15,674,881	(60.7) 58.3	23,395,619	45.2	16,412,194	15,394,361	(58.4) 55.5	3.7	
物 件 費	5,973,456	9.3	4,085,785	3,508,389	(13.6) 13.0	6,450,687	12.4	4,260,842	3,820,839	(14.5) 13.7	△7.4	
維 持 補 修 費	434,718	0.7	237,222	227,417	(0.9) 0.8	444,808	0.9	245,745	238,715	(0.9) 0.9	△2.3	
補 助 費 等	16,368,830	25.6	4,948,718	2,979,067	(11.5) 11.1	3,194,591	6.2	2,192,760	1,459,684	(5.5) 5.2	412.4	
繰 出 金	4,038,776	6.3	3,326,020	3,223,793	(12.5) 12.0	5,606,572	10.8	4,941,093	4,768,265	(18.1) 17.2	△28.0	
投資及び出 資金・貸付金	1,721,267	2.7	360,643			1,561,412	3.0	141,100			10.2	
積 立 金	171,270	0.3	14,737	計	(99.2) 95.2	115,062	0.2	6,976	計	(97.4) 92.5	48.9	
前 年 度 繰上充用金				充当経常一般財源					充当経常一般財源			
投資の経費	10,971,358	17.2	1,245,125		L	11,035,919	21.3	1,229,424		L	△0.6	
うち 人件費	33,718	0.1	31,449	25,613,547 千円			29,263	0.1	29,263	25,681,864 千円		
普通建設 事業費	7,693,564	12.1	595,253	「一般財源等」			7,357,297	14.2	757,313	「一般財源等」		
うち 補助	3,452,353	5.4	115,907	歳入総額			3,145,469	6.1	105,259	歳入総額		
うち 単独	4,241,211	6.7	479,346	33,930,876 千円			4,211,828	8.1	652,054	31,850,335 千円		
災害復旧 事業費	3,277,794	5.1	649,872				3,678,622	7.1	472,111	△10.9		
合 計	63,939,128	100.0	31,141,769			51,804,670	100.0	29,430,134			23.4	
目 的 別 歳 出												備 考
区 分	令 和 2 年 度			平 成 31 年 度			増 減 率 (A-B)/B					
	決 算 額 A	構 成 比	一 般 財 源 等	決 算 額 B	構 成 比	一 般 財 源 等						
			千円	千円	千円	千円	%					
議 会 費	311,295	0.5	311,295	322,674	0.6	322,674	△3.5					
総 務 費	14,328,611	22.4	3,745,247	6,622,025	12.8	3,974,004	116.4					
民 生 費	15,447,272	24.2	8,068,911	15,001,303	29.0	7,855,767	3.0					
衛 生 費	5,332,733	8.3	2,450,374	3,835,222	7.4	2,187,774	39.0					
労 働 費	370,163	0.6	120,057	418,342	0.8	118,318	△11.5					
農 林 水 産 業 費	980,940	1.5	486,137	1,088,264	2.1	577,301	△9.9					
商 工 費	2,788,509	4.4	1,376,331	2,092,676	4.0	485,342	33.3					
土 木 費	5,344,074	8.4	2,633,140	4,903,212	9.5	2,523,700	9.0					
消 防 費	1,818,062	2.8	1,237,921	1,710,025	3.3	1,250,690	6.3					
教 育 費	6,576,589	10.3	2,850,568	5,148,062	9.9	2,796,723	27.7					
災 害 復 旧 費	3,278,485	5.1	650,563	3,679,456	7.1	472,945	△10.9					
公 債 費	7,362,395	11.5	7,211,225	6,983,409	13.5	6,864,896	5.4					
諸 支 出 金												
前年度繰上充用金												
合 計	63,939,128	100.0	31,141,769	51,804,670	100.0	29,430,134	23.4					

注1) 経常収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値。

主な指数の計算方法

○財政力指数

地方公共団体の財政力を測る指標として一般的に使われている指数。数値が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は、財源に余裕があることになり、普通交付税の不交付団体となる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年平均値}$$

基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な状態において徴収し得る税収の見込みを一定の方法で算出したもの

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政活動や施設の維持を行うのに必要な財政需要を一定の方法で算出したもの

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模

○經常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。

地方税、普通交付税など毎年度經常的に収入のある一般財源（經常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度經常的に支出のある経費にどの程度使われているかを表す。

人件費、扶助費、公債費などは必要な支出であるため、經常収支比率が高いとほかに使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

$$\frac{\text{經常経費充当一般財源}}{\text{經常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の額が一般財源の総額に占める割合。この数値が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることになる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等額（繰上償還分を含む）}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

※健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率については、「健全化判断比率及び資金不足比率の説明書」に詳細を記載している。